

「熊本県における医療費の見通しに関する計画」の第3期（H30～R5） 進捗状況報告【令和3年度（2021年度）報告版】

令和4年（2022年）3月公表版

※ 今回新たに追記した数値、具体的な内容及び事業実績における主要事業や前年度からの変更点等について、朱書き下線の表記としております。

	2017年度 (H29年度) 計画の足元値	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2023年度 (R5年度) 目標値	2021年度（R3年度）の実施状況（見込）		備考 (出典元)	
							具体的な内容及び事業実績	今後の課題と推進方策		
① 住民の健康の保持の推進に関する目標										
特定健診・ 保健指導等	1 特定健康診査の実施率 (%)	49.3%	51.1%	<u>52.3%</u>	未公表	未公表	70%以上	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県健康づくり県民会議で、平成30年度に設定した糖尿病予防のキャッチコピー及び行動指針を再確認し、メタボリックシンドローム予備群の減少・県民への健康意識向上のための普及啓発を実施。 県の広報媒体等の活用や各保険者、熊本県保険者協議会、各医療機関、医師会、職域関係者、くまもとスマートライフプロジェクト応援団、熊本県健康づくり県民会議等の関係団体と協力・連携し、普及啓発等による実施率向上の取組みを推進。 県や保健所で開催する国保連携会議や糖尿病保健医療連携会議等の各種会議において、特定健診結果から見てきた課題を関係者で共有し、解決に向けた方策の検討を実施。 国保保険者の保健事業を支援することを目的に、下記の国保の保健事業（県国保ヘルスアップ支援事業）を実施。 <u>データヘルス評価支援ツール（効果的効率的な保健事業を展開するためのツール）及び健康通信簿（AIを活用し将来予測を行い効果的な保健指導を実施するためのツール）を開発改修し、国保市町村へ配付（R4.2月予定）。</u> 引き続き、特定健診受診率向上を目的に特定健診（個別健診）の集合契約、<u>みなし健診（情報提供事業）の広域化について</u>関係機関と検討を実施。 「人生100年くまもとコンソーシアム」において、特定健診受診率向上に向けた取組みを検討し効果的な取組事例集を作成。県では、インターネットを活用した特定健診受診申込みができる体制を推進し、受診率向上を目指す。 <u>生活習慣病の基礎知識や特定健診の重要性に関する啓発を目的に、ユーチューブ動画、ホームページ、テレビ等を活用した普及啓発事業を実施。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、受診率向上や実施体制強化のため、関係機関と連携し、他自治体好事例の情報収集、横展開や各保険者の実施体制の強化を図る。また、特定健診受診率向上に向けては、ICTを活用した電子申請の取組等を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（都道府県別）」（厚生労働省） 国配付の「メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率」計算シートにて県が集計。 「県民健康・栄養調査」（熊本県） 「熊本県学校保健生活実態調査」（熊本県） 「市町村に対する母子保健事業実績報告」（熊本県） 「健やか親子21」（厚生労働省）母子保健課調査 「受動喫煙防止対策状況調査」（熊本県） 「事業所等における健康づくりに関する状況調査」（熊本県） 「医療施設静態調査」（厚生労働省）
		(全国平均)	53.1%	54.7%	<u>55.3%</u>	未公表	未公表			
	2 特定保健指導の実施率 (%)	31.3%	36.6%	<u>36.8%</u>	未公表	未公表	45%以上			
		(全国平均)	19.5%	23.2%	<u>23.2%</u>	未公表	未公表			
	3 メタボリックシンドロームの 該当者及び予備群の推定 数の増減率（%） (対平成20年度比)	14.6%減少	13.4%減少	<u>13.6%減少</u>	未公表	未公表	平成20年度の 制度開始時 より 25%以上減少			
		(全国平均)	14.2%減少	13.7%減少	<u>13.5%減少</u>	未公表	未公表			
たばこ 対策	4 成人の喫煙率（%）	(参考) 総数 17.3% 男性 33.4% 女性 4.8% (H23)	— (調査予定なし)	— (調査予定なし)	— (調査予定なし)	(※次回R4年度 調査予定)	減少	<ul style="list-style-type: none"> 世界禁煙デー（5月31日）及び禁煙週間（5月31日～6月6日）に合わせた禁煙啓発を実施。 企業・団体等と一緒に健康づくり活動の実践を促す「くまもとスマートライフプロジェクト」の推進を通して、禁煙等に取り組む企業・団体の増加を図った。 県のホームページにおいて禁煙外来や禁煙治療（保険適用）についての情報提供を実施。 【参考値】H29年度喫煙率全体16.5%（H23年度15.7%）、男性27.9%（同24.9%）、女性7.7%（同8.0%）「健康・食生活に関する調査（県実施）」 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きたばこの害に関する啓発を行うとともに、禁煙治療についての情報提供を実施する。 	
	5 未成年者の喫煙割合（%） (今までにたばこを一口でも 吸ったことがあると答えた児 童・生徒)	(参考) 小学5,6年生 4.2% 中学生 6.3% 高校生 11.6% (H23)	— (調査予定なし)	— (調査予定なし)	— (調査予定なし)	(※次回R4年度 調査予定)	0%	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健との連携の下、児童・生徒や指導者を対象として、喫煙防止や喫煙と健康、受動喫煙対策に関する研修会を実施。 【参考値】H30年度 小学5,6年生2.3%（H25年度4.1%）、中学生1.9%（同3.3%）、高校生2.8%（同8.0%）「児童生徒の心と体の健康づくり推進事業 報告書（公財）熊本県学校保健会実施」 	<ul style="list-style-type: none"> たばこの健康への影響を知り、適切な行動がとれるよう普及啓発を継続する。 	
	6 妊婦の喫煙率（%）	2.7%	2.7%	2.9%	<u>2.8%</u>	未公表	0%	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦の喫煙に関する啓発用パンフレットを作成し、市町村に配布予定。市町村では、妊娠届出時等に妊婦へパンフレットを配布し、禁煙指導を実施。 妊婦に対する早産予防の検査（膣分泌物検査、歯周病検査）や保健指導を行う早産予防対策事業を実施する市町村に対して補助を行い、44市町村が取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、啓発パンフレット等を用いた啓発を実施する。 全市町村における早産予防対策事業の取組みの推進を図る。 	
たばこ 対策	受動喫煙防止対策の 実施割合（%）	行政機関 県有施設 100% 市町村 97.6%	—	—	—	行政機関 100%	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体へのリーフレット配付や総会等での説明、飲食店の巡回等により、改正健康増進法（R2.4.1全面施行）に基づく受動喫煙対策についての周知啓発を実施。 学校保健との連携の下、児童・生徒や指導者を対象として、喫煙防止や喫煙と健康、受動喫煙対策に関する研修会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 望まない受動喫煙が生じないよう、関係団体、市町村、教育委員会等と連携しながら改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策の普及啓発を引き続き行う。 		
	① 行政機関、 県有施設、市町村	—	—	—	—	—				
	7 ② 医療機関 (病院・診療所)	96.3%	— (調査予定なし)	—	未公表 (R4.4月公表予定)	(※次回R5年度 調査予定)			医療機関 100%	
	(全国平均)	91.7%	—	—	未公表	—			—	
③事業所 飲食店・宿泊業	事業所 74.6% 飲食店・宿泊業 46.5% (H29)	—	—	—	—	事業所 飲食店・宿泊業 増加				

「熊本県における医療費の見通しに関する計画」の第3期（H30～R5） 進捗状況報告【令和3年度（2021年度）報告版】

令和4年（2022年）3月公表版

※ 今回新たに追記した数値、具体的な内容及び事業実績における主要事業や前年度からの変更点等について、朱書き下線の表記としております。

	2017年度 (H29年度) 計画の足元値	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2023年度 (R5年度) 目標値	2021年度（R3年度）の実施状況（見込）		備考 (出典元)
							具体的な内容及び事業実績	今後の課題と推進方策	
糖尿病対策	223人 (H27～H29の平均)	238人 (H28～H30の平均)	<u>224人</u> (H29～H31の平均)	未公表	未公表	220人以下	<ul style="list-style-type: none"> (発症予防) <ul style="list-style-type: none"> 糖尿病予防についてユーチューブ動画、ホームページ、テレビ等を活用した普及啓発を実施 糖尿病予防のキャッチコピー及び行動指針の県民への普及啓発を実施 各圏域での糖尿病予防戦略事業（住民向け啓発活動）の実施 (重症化予防) <ul style="list-style-type: none"> 保健医療連携体制整備の強化 圏域毎の糖尿病保健医療連絡協議会の開催 糖尿病発症・重症化予防対策支援事業の実施 ①熊大病院に「<u>コーディネーター医師1名</u>」を配置し、人材育成や体制整備を推進 ②DM熊友パス（<u>医療機関等と連携するためのツール</u>）の活用促進 ③糖尿病専門医、連携医、<u>熊本地域糖尿病療養指導士（CDE-K）</u>の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 各保健所における糖尿病保健医療連携会議を通して圏域の保健医療連携体制整備を強化する。また、<u>糖尿病予防のための県民運動の充実を図る。</u> 熊本県糖尿病対策推進会議や熊大病院との一層の連携を図る。また、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを推進し、地域の連携体制を強化する。引き続き、熊大病院にコーディネーター医師を配置し、人材育成を行う。 	「一般社団法人日本透析学会統計調査委員会「わが国の慢性透析療法の現況」
その他生活習慣病等	960団体 (H30.3月末)	1,155団体 (H31.3月末)	1,316団体 (R2.3月末)	<u>1,447団体</u> (R3.3月末)	<u>1,585団体</u> (R3.12月末)	1,500団体	<ul style="list-style-type: none"> 協会けんぽや連携協定締結企業との連携によるプロジェクト応援団の登録促進 県広報テレビやホームページ、健康づくりイベントでの制度周知（実績）<u>R3.12月末時点 1,585団体（前年（R2.12月末比）+193団体）</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き関係団体との連携や県広報媒体による制度周知を行い、スマートライフプロジェクト応援団の登録促進を図る。 	
	27市町村 (H30.3月末)	27市町村 (H31.3月末)	28市町村 (R2.3月末)	<u>28市町村</u> (R3.3月末)	未公表	45市町村	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、実施市町村の好事例を未実施市町村等に紹介し、実施を促していく。 歯周病予防に関するユーチューブ動画の配信等により、歯周病に関する正しい知識の普及啓発を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、実施市町村の好事例を未実施市町村等に紹介し、実施を促していく。 引き続き、歯周病に関する正しい知識の普及啓発を実施していく。 	出典：「地域保健・健康増進事業報告」（厚生労働省）
	1.30%	1.45%	1.47%	<u>1.45%</u>	未公表	1.7%以上	<ul style="list-style-type: none"> 歯科口腔健康診査は、後期高齢者医療広域連合から委託を受け、全市町村が実施。毎年、県で実施している市町村に対する技術的助言事業のなかで、市町村に対し、受診率向上のための助言を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市町村に対し、技術的助言事業の中で受診率向上のための助言を実施していく。 	出典：熊本県後期高齢者医療広域連合「歯・口の健康診査結果」
その他生活習慣病等	胃がん 男性51.0% 女性40.2% 肺がん 男性49.6% 女性44.9% 大腸がん 男性43.0% 女性38.6% 子宮頸がん (過去2年間) 46.0% 乳がん (過去2年間) 49.2% (H25)	— (熊本地震の影響により調査対象外)	胃がん 男性53.7% 女性42.1% 肺がん 男性57.5% 女性50.3% 大腸がん 男性51.6% 女性43.8% 子宮がん (過去2年間) 女性48.3% 乳がん (過去2年間) 女性51.9%	— (調査予定なし)	(※次回R4年度調査予定)	55%以上	<ul style="list-style-type: none"> がん予防対策連携企業等の活動を通してのがん検診受診勧奨啓発 連携企業を通じた県内薬局への啓発チラシ配布や、<u>ホームページ、SNSでの受診啓発</u>、各保健所等でのがん検診の受診啓発 <u>市町村担当者向け研修会により、県の現状や補助金について情報提供</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 受診率向上のため、引き続き、若い世代や働く世代へのがん検診受診啓発及び市町村支援を実施していく。 	出典：「国民生活基礎調査」（厚生労働省）
	(全国平均)	— (調査予定なし)	胃がん 男性48.0% 女性37.1% 肺がん 男性53.4% 女性45.6% 大腸がん 男性47.8% 女性40.9% 子宮頸がん (過去2年間) 43.7% 乳がん (過去2年間) 47.4%	— (調査予定なし)	(※次回R4年度調査予定)	—			
	胃がん 83.1% 肺がん 84.2% 大腸がん 78.0% 子宮がん 82.7% 乳がん 91.2% (H29)	<u>胃がん 81.9%</u> <u>肺がん 80.1%</u> <u>大腸がん 79.2%</u> <u>子宮がん 85.1%</u> <u>乳がん 91.8%</u> (H30)	未公表	未公表	未公表	90%以上		<ul style="list-style-type: none"> 受診率向上のため、引き続き、市町村に対して情報提供及び研修会開催等を通じて支援していく。 	出典：「地域保健・健康増進事業報告」（厚生労働省）
(全国平均)	胃がん 87.0% 肺がん 82.9% 大腸がん 68.6% 子宮頸がん 75.2% 乳がん 88.9% (H29)	<u>胃がん 82.2%</u> <u>肺がん 83.8%</u> <u>大腸がん 71.4%</u> <u>子宮頸がん 75.5%</u> <u>乳がん 89.2%</u> (H30)	未公表	未公表	未公表	—	<ul style="list-style-type: none"> 「市町村がん検診データ集」（検査結果データ等を掲載）を作成し、市町村に配布 <u>市町村担当者向け研修会により、県の現状や補助金について情報提供（再掲）</u> 		
予防接種	95.4%	93.6%	94.6%	<u>94.8%</u>	未公表	95%以上	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種広域化事業等の充実により、県内のより多くの医療機関で予防接種が受けられるよう、引き続き接種環境の向上を図る。（次年度のA類定期接種については、市町村と医師会の契約がスムーズに行えるよう、令和4年（2022年）2月に市町村の予防接種広域化の意向等について調査し、情報提供を行う予定。） <u>医療機関、市町村及び保健所職員を対象に、予防接種推進のための従事者研修会を例年開催しているが、今年度も新型コロナウイルス感染症のため中止。研修会開催の代替として、各市町村及び保健所に予防接種に関する参考資料を配布した。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 実施主体である市町村に対する支援等の取組みを継続して行う。 	出典：「麻しん風しん予防接種の実施状況」（厚生労働省）

「熊本県における医療費の見通しに関する計画」の第3期（H30～R5） 進捗状況報告【令和3年度（2021年度）報告版】

令和4年（2022年）3月公表版

※ 今回新たに追記した数値、具体的な内容及び事業実績における主要事業や前年度からの変更点等について、朱書き下線の表記としております。

	2017年度 (H29年度) 計画の足元値	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2023年度 (R5年度) 目標値	2021年度（R3年度）の実施状況（見込）		備考 (出典元)	
							具体的な内容及び事業実績	今後の課題と推進方策		
② 医療の効率的な提供の推進										
後発医薬品	15 後発医薬品の使用割合 (数量ベース) (%)	75.2%	80.3%	83.4%	84.9%	未公表	80%以上	<ul style="list-style-type: none"> 後発医薬品メーカーによる不祥事や不安定供給が、医療関係者や患者等に与えた影響について、アンケート調査を実施。 市場流通している後発医薬品を買い上げ、日本薬局方収載試験について、検査を実施。 保健環境科学研究所において、後発医薬品のスクリーニング検査法の検討・作成を実施。 市町村国保保険者に対し、保険者別後発医薬品の使用割合等のデータ提供のほか、後発医薬品差額通知など市町村と連携して、後発医薬品の使用促進に向けた取組を実施。 	国の示す後発医薬品使用率80%以上という目標値は達成済であるため、今後は、後発医薬品の試験検査による品質確認等信頼性確保に向けた取組を重点的に実施する。	出典：「調剤医療費（電算処理分）の動向（年度版）」（厚生労働省）（各年度の3月末の実績） ※ 調剤レセプトのみを対象
	(全国平均)	73.0%	77.7%	80.4%	82.1%	未公表	—			
かかりつけ薬剤師	16 かかりつけ薬剤師・薬局を決めている県民の割合	(参考) 48.4% (H28)	—	—	—	(※次回R4年度調査予定)	60%	<ul style="list-style-type: none"> 県民に対し、かかりつけ薬剤師・薬局の推進に関する啓発 在宅訪問薬剤師支援センター及び拠点薬局による在宅訪問薬局支援を推進 	引き続き、かかりつけ薬剤師・薬局の推進に関して啓発を行うとともに在宅訪問薬局支援を推進する。	出典：「保健医療に関する県民意識調査アンケート」（熊本県）
地域包括ケアシステム	17 「くまもとメディカルネットワーク」に参加している県民数	3,990人 (H30.3月)	10,304人 (H31.3月)	30,856人 (R2.3月)	50,822人 (R3.3月)	64,236人 (R3.12月時点)	50,000人 (R4.3月)	<ul style="list-style-type: none"> 各種広報媒体を活用した参加メリットの周知や、関係団体を通じた参加メリットの広報、市町村が取り組む参加県民数増加の取組支援を通じ、県民の本ネットワークへの参加を推進 (事業実績) ・10,304人(平成31年3月末)→64,236人(令和3年12月末) (+53,932人参加者増加)	参加同意書の取得が特定の施設に偏っているため、今後、県医師会等と連携し、各加入施設における積極的な取得を働きかける	
	18 訪問診療を受けた患者数	7,251人	8,094人	8,620人	9,126人	未公表	9,730人	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から熊本県在宅医療サポートセンター（熊本県医師会）及び地域在宅医療サポートセンター（郡市医師会、医療機関等）を18カ所指定（令和4年1月1日時点） 訪問診療提供体制の増加、入退院支援、日常の療養支援、急変時対応及び看取りに関する取組を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 県民が必要な時に必要な在宅医療の提供を受けられるよう、訪問診療等の実施機関の増加を図るとともに、在宅医療の提供体制に求められる4つの機能（「入退院支援」「日常の療養支援」「急変時対応」「看取り」）の更なる充実に取組む。 	
	19 訪問診療を実施する病院・診療所数	424施設	464施設	474施設	496施設	未公表	534施設			
20	医療費（億円）	7,017億円 (H29実績値)	7,019億円 (H30実績値)	7,163億円 (R元実績値) ※参考資料参照	未公表	未公表	7,853億円 (適正化後推計値)	<ul style="list-style-type: none"> 上記の取組みの他、医療費の把握・分析、医療費に関する情報等の周知啓発を実施 「人生100年くまもとコンソーシアム」において、保険者間の横断的な健診・医療等のデータ分析を行い、地域の健康課題の見える化を図り、対策の検討を実施。 (※詳細は(資料4)報告事項参照)	引き続き、医療費の把握・分析、医療費に関する情報等の周知啓発・取組を実施していく。	出典：「国民医療費の概況」（厚生労働省）